



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 實也
 問合せ責任者名 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72-1322
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当金支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,189	9.2	156	—	299	—	239	—
23年3月期	11,162	△2.2	△85	—	△51	—	△1,176	—

(注) 包括利益 24年3月期 277百万円(—%) 23年3月期 △1,242百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7 07	—	7.9	2.9	1.3
23年3月期	△34 71	—	△33.3	△0.5	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,291	3,412	30.8	93 68
23年3月期	10,882	3,137	26.7	85 82

(参考) 自己資本 24年3月期 3,174百万円 23年3月期 2,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,173	215	143	284
23年3月期	134	△106	△328	1,098

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期連結会計期間における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	△1.0	△170	—	△170	—	△180	—	△5	31
通期	12,000	△1.6	120	△23.1	120	△59.9	100	△58.2	2	95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	34,200,000株	23年3月期	34,200,000株
24年3月期	314,403株	23年3月期	313,707株
24年3月期	33,886,177株	23年3月期	33,887,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成 24 年 3 月期の個別業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,082	9.6	130	—	246	—	234	—
23年3月期	8,286	△5.5	△110	—	△89	—	△1,176	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	6	87	—	—
23年3月期	△34	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	7,699		2,979		38.7		87 21	
23年3月期	8,330		2,721		32.7		79 64	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,979百万円 23年3月期 2,721百万円

※監査手続きの実施状況に関する説明

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。
- 当社グループを取り巻く国内関連業界は、引き続き大変厳しい経営環境下にあり、急速に需要が増加することは見込めない状況にあります。

グループ各社は、収益確保に向け売上の拡大、あらゆるコストの削減に努めていく所存であります。平成 25 年 3 月期の期末配当につきましては、利益の見通しが明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績	P 1
(1) 経営成績に関する分析	P 1
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 会社の対処すべき課題	P 5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	P 6
4. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P16
(8) 表示方法の変更	P16
(9) 追加情報	P16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(セグメント情報)	P17
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18
5. その他	P18
(1) 役員の異動	P18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向け 2 月 14 日に日本銀行が事実上のインフレ目標を導入したことをきっかけとした株価の上昇や円高修正により、年度末に至ってやや落着きがみられるものの、東日本大震災、原発事故による電力の供給懸念等により景気は足踏み状態が続くなか、タイ洪水被害による生産活動被害の後遺症もあり、加えてギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱等依然として様々なマイナス要因が存在する状況で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野では、全体として設備投資の抑制が続くなか、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境は変化しつつあります。

このような経済情勢のなか、当社グループは主力製品である L P ガス容器の需要が増大したことに加え、一般高圧ガス容器への積極的な営業活動に取り組みました結果、当連結会計年度の業績は売上高が 121 億 89 百万円となり、前年度を 10 億 26 百万円(9.2%)上回る結果となりました。

利益面につきましては、総コストの削減および生産効率向上等利益改善に全社を挙げて取り組みました。一方、鋼材を中心とする原材料価格高騰によるコストアップの影響も大きく、その結果、営業利益が 1 億 56 百万円(前期比 2 億 42 百万円の改善)、経常利益が 2 億 99 百万円(同 3 億 51 百万円の改善)、当期純利益も 2 億 39 百万円(同 14 億 15 百万円の改善)となりました。

各事業の概況は、以下のとおりであります。

高圧機器事業…… L P ガス充填所等の高圧ガス設備工事は横ばいで推移したものの、主力製品の小型 L P ガス容器および一般高圧ガス容器の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は 68 億 52 百万円となり、前年同期を 5 億 97 百万円(9.6%)上回りました。また、セグメント利益は売上高の増加、総コストの削減及び生産効率の改善等により、前期を 1 億 65 百万円(54.7%)上回る 4 億 69 百万円となりました。

鉄構輸送機事業… 鉄構製品の受注は増加したものの、焼鈍炉インナーカバーおよびコンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事量が減少した結果、事業全体の売上高は 8 億 9 百万円となり、前年同期を 1 億円(11.1%)下回りました。しかしながら、セグメント利益は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前期を 9 百万円(97.4%)上回る 18 百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産施設分野の主力製品である飼料タンクおよび消臭設備等の環境関連製品の受注が増加した結果、事業全体の売上高は 13 億 80 百万円となり、前年同期を 3 億 32 百万円(31.7%)上回りました。また、セグメント利益は売上高が増加により、前期の 44 百万円の赤字から 4 百万円の黒字となりました。

運送事業……… 運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移するなかでの競争激化、荷主からの運賃値下げ要請および燃料価格の高止まり等が相まった厳しい経営環境下において、積極的な営業活動を展開した結果、事業全体の売上高は 31 億 46 百万円となり、前年同期を 1 億 97 百万円(6.7%)上回りました。また、セグメント利益は売上高の増加により、前期を 2 百万円(9.7%)上回る 25 百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、インフレ目標を導入したことをきっかけとした株価上昇や円高修正により回復の兆しが見られるものの、原油価格の高止まり、欧州財政危機など依然として予断を許さない状況が続き、デフレの解消にはなお時間を要するものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、当初の目標を達成する所存であります。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位:百万円;%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高圧機器事業	6,820	56.8
鉄構輸送機事業	900	7.5
施設機器事業	1,290	10.8
運送事業	2,990	24.9
合計	12,000	100.0

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期(予想)	12,000	120	120	100
平成24年3月期(実績)	12,189	156	299	239
増減率	1.6%	23.1%	59.9%	58.2%

(2)財政状態に関する分析**当期の概況**

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5億91百万円(5.4%)減少し、102億91百万円となりました。

資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が6億80百万円増加しましたものの、課徴金及び退職金の支払にともない現金及び預金が10億12百万円、金銭の信託の解約等により流動資産のその他が1億14百万円それぞれ減少した結果、流動資産合計が4億54百万円(7.3%)減少したこと及び減価償却により有形固定資産が1億24百万円(3.5%)減少したことによります。

一方、負債につきましては、短期借入金が借入により3億97百万円増加しましたものの、退職給付引当金が団塊世代の退職に伴う退職金の支払いにより2億10百万円、長期借入金が返済等により2億8百万円、課徴金等引当金が10億3千5百万円それぞれ減少しました結果、負債合計は8億66百万円(11.2%)減少し、68億79百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金が2億39百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、少数株主持分が8百万円それぞれ増加したことにより、純資産合計は2億75百万円(8.8%)増加し、34億12百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、定期預金の払戻、借入による増加はありましたものの、退職金、課徴金の支払により、前期に比べ 8 億 14 百万円(74.1%)減少し、2 億 84 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、11 億 73 百万円でありました(前期は得られた資金が 1 億 34 百万円)。これは、税金等調整前当期純利益を計上しましたものの、主に売上債権の増加及び退職金、課徴金の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2 億 15 百万円でありました(前期は使用した資金が 1 億 6 百万円)。これは、有形固定資産の取得はありましたものの、主に定期預金の払戻、金銭の信託の解約によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1 億 43 百万円でありました(前期は使用した資金が 3 億 28 百万円)。これは、長期借入金の返済はありましたものの、主に短期借入金の増加によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.3	34.9	26.7	30.8
時価ベースの株主資本比率(%)	23.2	32.2	36.4	35.9
債務償還年数(年)	8.5	10.6	17.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	7.4	3.6	

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、当社は、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら状況に応じ適切な配当政策を採ることとしております。しかしながら、当期は財政状態の推移、今後の経済情勢及び事業展開等を総合的に判断し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

今後につきましては、株主の皆様への安定配当を基本方針として、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、復配を目指し、着実に経営努力を重ねてまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社及び非連結子会社 5 社で構成され、高圧ガス容器、LP ガス設備、鉄構製品、搬送機器、畜産資材、環境資材等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社と各関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

高 圧 機 器.....高圧ガス設備工事の一部については、非連結子会社 高圧プラント検査(株)に下請させております。また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社 豊栄プレス(有)、及び第一興産(有)に下請させております。

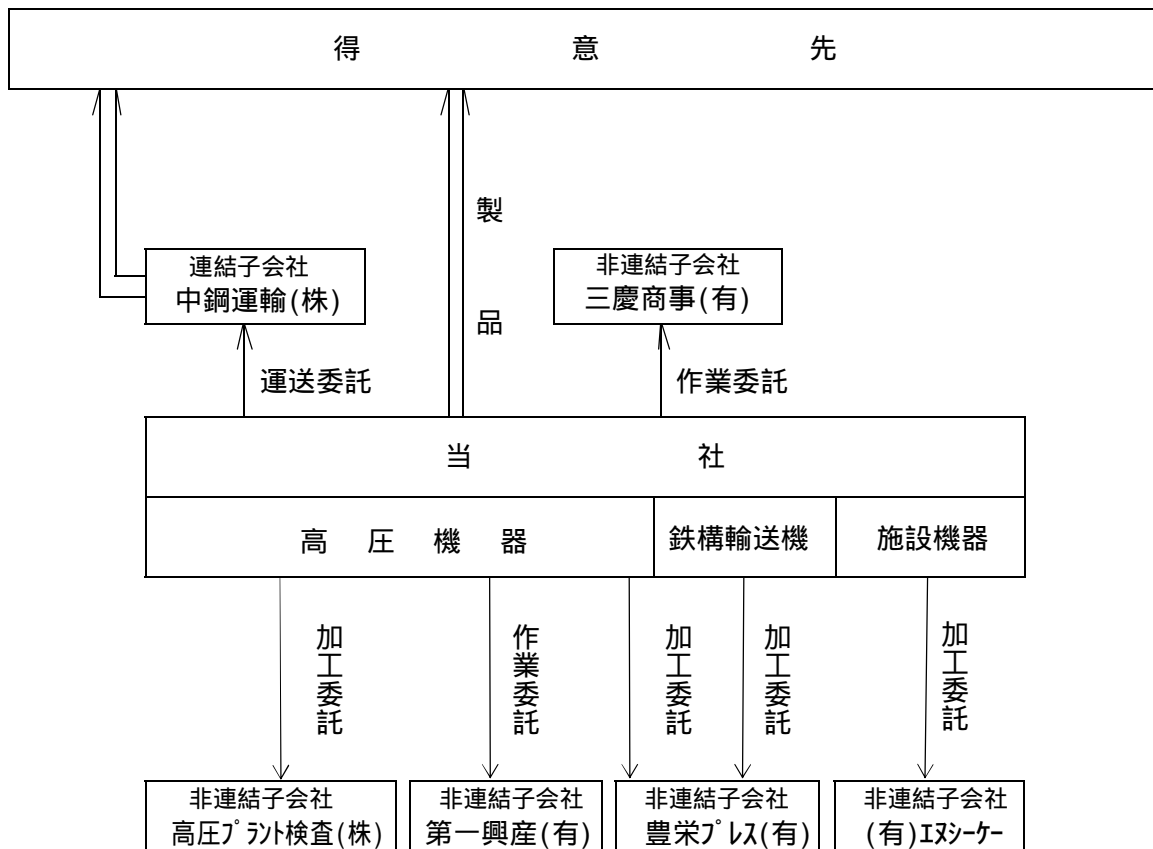
鉄 構 輸 送 機.....当社が製造する鉄構製品の一部の部品加工については、非連結子会社 豊栄プレス(有)に下請させております。

施 設 機 器.....環境資材製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させております。

運 送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社 中鋼運輸(株)が主として行っております。

(注) この他、非連結子会社 三慶商事(有)に工場内保守営繕作業等の委託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社をはじめとするグループ各社は、常にお客様の満足度を高める製品とサービスを提供することにより経営の安定化に努め、株主、顧客をはじめとする取引先、地域・社会に貢献し、従業員に希望を与える企業を目指します。そのため、変化する市場の動向を迅速、正確に捉え、経営資源を効率的に運用し、かつ、新技術・新製品の開発に力を注ぎます。

また、環境問題に配慮するとともに、コンプライアンスを最優先して企業活動を進めてまいります。

近時は、国内景気低迷の影響を受けて、当社にとりまして大変厳しい経営環境にありますが、新たに中期経営計画を定め、かかる経営環境にあっても一定の売上と利益を確保する経営を進めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により、当面、大幅な上昇は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

当社グループでは、このような状況に対処するため、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても継続した黒字経営を目指し、一定の利益を確保するため、以下の諸施策を実行していますが、引き続き推進してまいります。

その内容は次のとおりであります。

生産性の向上

LPガス小型容器およびバルク貯槽を主体とした高圧ガス容器の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図ります。また、生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化や工程改善等により一層の生産性向上を図ります。

収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、歩留まりの向上等、より一層取り組みを強化し、収益性向上を図ります。また、人件費を含めた経費の削減を図るとともに、受注拡大により赤字事業の黒字化を図ります。

新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製LPガス容器など、エネルギー多様化の中で、LPガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進めます。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

運送事業の収益確保

景気の低迷による貨物運送量の減少や、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、引き続き適正に維持・運用することにより財務報告の信頼性確保に努めます。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員および社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,903	699,478
受取手形及び売掛金	3,255,347	3,936,029
有価証券	36,985	—
製品	160,122	147,174
仕掛品	535,318	546,103
原材料及び貯蔵品	209,925	240,983
繰延税金資産	9,364	7,836
その他	296,916	181,950
貸倒引当金	△2,812	△1,402
流動資産合計	6,213,070	5,758,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,392,245	2,394,469
減価償却累計額	△1,731,137	△1,780,752
建物及び構築物（純額）	661,107	613,717
機械装置及び運搬具	3,420,329	3,502,933
減価償却累計額	△3,118,497	△3,210,353
機械装置及び運搬具（純額）	301,832	292,579
土地	2,251,801	2,250,665
リース資産	364,000	363,760
減価償却累計額	△141,962	△191,177
リース資産（純額）	222,037	172,583
建設仮勘定	13,454	8,241
その他	465,410	461,452
減価償却累計額	△432,961	△441,271
その他（純額）	32,448	20,180
有形固定資産合計	3,482,682	3,357,967
無形固定資産	44,507	39,683
投資その他の資産		
投資有価証券	950,876	995,139
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	37,500	31,620
繰延税金資産	5,457	—
その他	198,764	162,013
貸倒引当金	△53,198	△55,958
投資その他の資産合計	1,142,399	1,135,814
固定資産合計	4,669,589	4,533,465
資産合計	10,882,659	10,291,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,718	2,071,479
短期借入金	1,776,863	2,173,872
リース債務	41,938	42,607
未払金	107,543	153,607
未払費用	86,177	87,062
未払法人税等	16,789	38,979
未払消費税等	66,722	52,908
賞与引当金	77,497	90,715
役員賞与引当金	10,000	17,500
前受金	139,758	228,729
課徴金等引当金	1,035,000	—
その他	28,973	33,667
流動負債合計	5,361,980	4,991,130
固定負債		
長期借入金	498,370	289,498
リース債務	236,414	193,723
退職給付引当金	1,438,052	1,227,233
役員退職慰労引当金	89,681	77,779
その他	121,024	99,917
固定負債合計	2,383,544	1,888,151
負債合計	7,745,525	6,879,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	851,224	1,090,896
自己株式	△80,139	△80,200
株主資本合計	2,810,431	3,050,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,531	123,223
繰延ヘッジ損益	—	1,094
その他の包括利益累計額合計	97,531	124,318
少数株主持分	229,171	237,977
純資産合計	3,137,134	3,412,339
負債純資産合計	10,882,659	10,291,621

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	11,162,891	12,189,253
売上原価	9,151,130	9,866,587
売上総利益	2,011,761	2,322,666
販売費及び一般管理費	2,097,312	2,165,891
営業利益又は営業損失(△)	△85,551	156,774
営業外収益		
受取利息	2,566	1,887
受取配当金	27,762	26,630
仕入割引	1,976	2,415
受取賃貸料	7,666	3,890
助成金収入	33,473	4,847
課徴金等引当金戻入額	—	104,080
その他	33,603	51,779
営業外収益合計	107,049	195,530
営業外費用		
支払利息	35,914	32,526
出向者人件費	26,387	9,875
その他	10,898	10,158
営業外費用合計	73,200	52,560
経常利益又は経常損失(△)	△51,702	299,745
特別利益		
固定資産売却益	4,958	1,996
投資有価証券売却益	—	4,463
貸倒引当金戻入額	958	—
特別利益合計	5,916	6,459
特別損失		
固定資産除売却損	3,839	682
投資有価証券売却損	9,899	701
減損損失	1,992	1,616
災害による損失	52,535	1,136
課徴金等引当金繰入額	1,035,000	—
特別損失合計	1,103,267	4,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,149,053	302,067
法人税、住民税及び事業税	24,374	38,798
法人税等調整額	32	15,392
法人税等合計	24,406	54,191
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,173,460	247,875
少数株主利益	2,821	8,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,176,281	239,672

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,173,460	247,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,621	28,911
繰延ヘッジ損益	—	1,094
その他の包括利益合計	△68,621	30,006
包括利益	△1,242,081	277,882
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,241,493	266,459
少数株主に係る包括利益	△588	11,422

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
当期首残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
当期首残高	2,027,506	851,224
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,176,281	239,672
当期変動額合計	△1,176,281	239,672
当期末残高	851,224	1,090,896
自己株式		
当期首残高	△79,771	△80,139
当期変動額		
自己株式の取得	△367	△60
当期変動額合計	△367	△60
当期末残高	△80,139	△80,200
株主資本合計		
当期首残高	3,987,081	2,810,431
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,176,281	239,672
自己株式の取得	△367	△60
当期変動額合計	△1,176,649	239,612
当期末残高	2,810,431	3,050,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,742	97,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,211	25,691
当期変動額合計	△65,211	25,691
当期末残高	97,531	123,223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,094
当期変動額合計	—	1,094
当期末残高	—	1,094
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,742	97,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,211	26,786
当期変動額合計	△65,211	26,786
当期末残高	97,531	124,318
少数株主持分		
当期首残高	232,376	229,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,205	8,806
当期変動額合計	△3,205	8,806
当期末残高	229,171	237,977
純資産合計		
当期首残高	4,382,200	3,137,134
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,176,281	239,672
自己株式の取得	△367	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,416	35,593
当期変動額合計	△1,245,066	275,205
当期末残高	3,137,134	3,412,339

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,149,053	302,067
減価償却費	252,974	240,722
減損損失	1,992	1,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,213	1,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△371,562	△210,819
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,360	△11,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,067	13,218
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,500
受取利息及び受取配当金	△30,329	△28,517
課徴金等引当金戻入額	—	△104,080
支払利息	35,914	32,526
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,118	△1,313
投資有価証券売却損益(△は益)	9,899	△3,761
災害による損失	52,535	1,616
課徴金等引当金の増減額(△は減少)	1,035,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	298,084	△713,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,379	△28,896
その他の資産の増減額(△は増加)	67,573	65,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,729	96,761
その他の負債の増減額(△は減少)	1,639	107,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,422	△13,813
割引手形の増減額(△は減少)	△14,647	32,750
小計	174,333	△214,254
利息及び配当金の受取額	30,613	20,850
利息の支払額	△37,663	△30,857
災害損失の支払額	—	△1,616
課徴金の支払額	—	△929,120
法人税等の支払額	△33,167	△18,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,116	△1,173,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274,610	△118,150
定期預金の払戻による収入	272,000	316,000
有形固定資産の取得による支出	△125,855	△110,420
有形固定資産の売却による収入	9,045	2,522
無形固定資産の取得による支出	△5,700	—
投資有価証券の取得による支出	△100,999	△11,363
投資有価証券の売却による収入	118,360	36,536
金銭の信託の取得による支出	△100,000	—
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
その他	1,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,510	215,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△214,272	△261,863
自己株式の取得による支出	△367	△60
リース債務の返済による支出	△41,249	△42,022
少数株主への配当金の支払額	△2,616	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,505	143,437
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△300,899	△814,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,552	1,098,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,653	284,078

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 連結の範囲に関する事項**

- ① 連結子会社の数 1 社
 連結子会社の名称 中鋼運輸㈱

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は高圧プラント検査(株)、第一興産(有)等であり、非連結子会社の数は 5 社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社数 (一) 社
 ② 持分法適用の関連会社数 (一) 社
 ③ 持分法を適用していない非連結子会社 (5 社) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸㈱の決算日は連結決算日と同じ 3 月 31 日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項**① 重要な資産の評価基準及び評価方法****a. 有価証券**

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないものは、移動平均法による原価法

b. たな卸資産

イ. 製品・仕掛品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却方法**a. 有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が 15～35 年、機械及び装置が 9～10 年、車両運搬具が 6 年であります。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異(75,366千円)は当連結会計年度の費用として処理しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生しておりません。

連結子会社は、平成 23 年 1 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成 23 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 23 年 6 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成 23 年 7 月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

d. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約。ヘッジ対象は買掛金。

c. ヘッジ方針

外貨建取引は、管理部門管掌の承認を得て、その取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で為替予約等デリバティブを利用することにより将来の為替リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては 5 年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,254,807	910,798	1,048,439	2,948,846	11,162,891	—	11,162,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,726	—	2,500	481,268	553,494	△553,494	—
計	6,324,533	910,798	1,050,939	3,430,115	11,716,386	△553,494	11,162,891
セグメント利益又は損失(△)	303,229	9,558	△44,929	23,332	291,189	△376,741	△85,551
セグメント資産	3,950,468	860,158	583,700	2,775,663	8,169,990	2,712,668	10,882,659
その他の項目							
減価償却費	106,254	20,469	5,357	82,620	214,702	38,271	252,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,935	17,377	4,143	42,873	90,329	43,224	133,554

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,741千円には、セグメント間取引消去1,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,006千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,712,668千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,852,416	809,948	1,380,557	3,146,330	12,189,253	—	12,189,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,134	—	4,664	525,992	565,791	△565,791	—
計	6,887,550	809,948	1,385,221	3,672,323	12,755,044	△565,791	12,189,253
セグメント利益	469,072	18,869	4,363	25,596	517,901	△361,127	156,774
セグメント資産	4,215,765	851,880	703,456	2,804,055	8,575,157	1,716,463	10,291,621
その他の項目							
減価償却費	88,802	23,389	5,174	81,226	198,592	42,130	240,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,553	19,750	6,382	71,046	111,732	1,773	113,505

- (注) 1 セグメント利益の調整額△361,127千円には、セグメント間取引消去762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,889千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,716,463千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 85.82 円	1株当たり純資産額 93.68円
1株当たり当期純損失(△) △34.71 円	1株当たり当期純利益 7.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,176,281	239,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,176,281	239,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,887	33,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月28日付予定）

①昇任予定取締役

常務取締役製造部門管掌 肥後 裕一（現 取締役製造部門管掌）

②退任予定監査役

監査役

佐竹 規道